

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL (03) 6748-6467
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	547,942	11.8	35,520	58.5	40,968	98.2	△ 3,914	—
2021年3月期第2四半期	490,041	△11.9	22,403	△46.0	20,671	△50.9	13,032	△56.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △ 19,105 百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 24,411 百万円 (△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△ 8.76	—
2021年3月期第2四半期	28.69	—

(注) 1. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,120,775	657,147	56.3
2021年3月期	1,150,143	694,392	58.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 630,899 百万円 2021年3月期 667,066 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,155,500	9.4	90,000	33.7	94,000	50.0	34,000	△18.2	76.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	471,507,285 株	2021年3月期	476,507,285 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	25,430,277 株	2021年3月期	27,573,735 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	446,967,105 株	2021年3月期2Q	454,307,115 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. 参考資料	14
(参考資料－1) 2022年3月期 第2四半期連結累計期間の実績	14
(参考資料－2) 2022年3月期 通期見通し	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況（2021年4月1日～9月30日）

売上高5,479億円（前年同期比+11.8%）、営業利益355億円（同+58.5%）、
経常利益409億円（同+98.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損失39億円（前年同期は親
会社株主に帰属する四半期純利益130億円）

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19の影響が一部残るものの、国内外の自動車、エレクトロニクス市況、国内の新設住宅着工戸数およびリフォーム需要などが回復し大幅な増収となりました。

想定を上回る原材料・部材価格の高騰が続いたものの、販売数量の拡大、売値の改善、コスト削減により挽回し、営業利益・経常利益は大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、航空機産業における市況低迷の長期化を見込み、米国の炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品を手掛ける連結子会社について減損損失を計上したことにより損失となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りです。

②事業セグメント別概況（2021年4月1日～9月30日）

【住宅カンパニー】

売上高2,497億円（前年同期比+8.3%）、営業利益148億円（同+13.9%）

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19や天候による工事遅延の影響を受けたものの、新築住宅、リフォームの受注が大きく回復したほか、まちづくり事業の収益貢献が本格化したことが寄与し、増収となりました。営業利益については部材価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の拡大とコスト削減が進捗し、増益となりました。

受注については、新築住宅事業においては、集客が回復したほか、分譲・建売住宅が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。また、リフォーム事業においても、顧客との接触機会が回復したことで、前年同期を大きく上回りました。

また、セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトの発信により、事業全体でのスマート&レジリエンス訴求によるブランド強化を図りました。新築住宅事業では、体験型施設の展開や、WEB集客、オンラインセミナー・商談の強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力しました。また、商品面では、平屋などバリエーション強化や、抗ウイルス対応フィルターを採用した換気・空調システムなどのニューノーマル対応を進めました。リフォーム事業では、定期診断の拡充に加え、体感型ショールームの展開および活用により、外壁塗装・バスなど提案型商材の拡販に努めました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高960億円（前年同期比△0.1%）、営業利益32億円（同+28.0%）

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19による国内非住宅向け需要回復の遅れ、海外の一部地域で工期遅延などの影響が残るものの、需要が回復基調に転じてきた国内戸建や公共事業に加え、米国の景気回復により、構造改革（事業譲渡）影響を除いた実績では増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の拡大や売値改善に加え、業務効率化によるコスト削減を推進

し、増益となりました。

配管・インフラ分野では、国内非住宅向けが低調も戸建向け需要は回復基調にあり、また、国内外の設備投資増加に伴いプラント向け管材や土木関連製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野では、回復基調に転じた戸建・リフォーム需要のもと、重点拡大製品の拡販により、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料分野では、まくらぎ向けの合成木材の販売において、国内鉄道会社の予算削減や海外物件遅延などの影響を受けました。成形用プラスチックシートは、航空機分野で需要回復が想定より遅れるも、米国の景気回復に伴い非航空機分野（医療・鉄道・建築）向け用途の展開が進捗しました。また、液体輸送用容器は、医療・半導体・リチウムイオン電池関連向けの販売が堅調に推移し、構造改革影響を除いた分野全体の売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高1,701億円（前年同期比+22.3%）、営業利益193億円（同+110.7%）

当第2四半期連結累計期間は、半導体不足の影響が拡大したものの、自動車、エレクトロニクスなどの市況回復により増収となりました。想定を上回る原材料価格の高騰が続くものの、高機能品を中心とした販売数量の拡大、売値の改善およびコスト削減により挽回し、大幅な増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況回復に伴い、液晶パネル向け製品の販売が堅調であったことに加え非液晶分野向けの拡販も順調に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、自動車市況は半導体不足の影響が急拡大したものの、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。なお、SEKISUI AEROSPACE 社については、航空機需要の早期回復は見込めないため、事業構造改革、医療機器向けなどへの用途拡大を引き続き推進中です。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の需要がグローバルで回復傾向にあるほか、耐火・不燃材料の国内住宅向け市況が回復し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

【メディカル事業】

売上高396億円（前年同期比+24.3%）、営業利益48億円（同+95.2%）

当第2四半期連結累計期間は、外来患者数回復に伴う検査薬などの市況回復により、増収・増益となりました。

検査事業では、生活習慣病関連の検査薬の販売回復に加えて、国内におけるRSウイルス感染症流行に伴う検査薬や米国におけるCOVID-19検査薬需要の増加を受け、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

また、医療事業は、創薬支援事業の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、一段の原材料高騰、半導体不足の長期化などのリスクがあるものの、売値改善、高機能品の販売拡大による構成改善、コスト削減などの推進により、売上高・営業利益・経常利益は従来予想を上回る見込みです。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年10月25日に発表した特別損失(減損損失)の計上により従来予想を下回る見込みです。これらを勘案し、2021年4月27日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

2022年3月期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,132,600	百万円 86,000	百万円 86,000	百万円 60,000	円 銭 134.55
今回予想(B)	1,155,500	90,000	94,000	34,000	76.22
増減額(B-A)	22,900	4,000	8,000	△26,000	
増減率(%)	+2.0	+4.7	+9.3	△43.3	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	1,056,560	67,300	62,649	41,544	91.92

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想(2022年3月期年間配当金 合計49円〈中間24円、期末25円〉)の修正はありません。

(白紙ページ)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,454	136,087
受取手形	34,810	32,216
売掛金	135,821	125,029
有価証券	0	—
商品及び製品	79,652	84,282
分譲土地	58,767	56,563
仕掛品	50,469	54,597
原材料及び貯蔵品	34,021	38,341
前渡金	3,362	5,967
前払費用	7,121	7,685
短期貸付金	2	164
その他	15,259	21,127
貸倒引当金	△1,172	△1,186
流動資産合計	505,571	560,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,433	118,962
機械装置及び運搬具（純額）	96,844	106,497
土地	80,079	79,944
リース資産（純額）	19,203	18,083
建設仮勘定	27,228	16,713
その他（純額）	11,607	11,530
有形固定資産合計	351,397	351,732
無形固定資産		
のれん	50,914	10,999
ソフトウェア	10,520	10,598
リース資産	150	130
その他	36,063	24,152
無形固定資産合計	97,649	45,880
投資その他の資産		
投資有価証券	174,656	137,450
長期貸付金	1,613	1,075
長期前払費用	2,021	2,149
退職給付に係る資産	312	386
繰延税金資産	5,347	9,582
その他	13,908	13,808
貸倒引当金	△2,334	△2,168
投資その他の資産合計	195,525	162,284
固定資産合計	644,571	559,897
資産合計	1,150,143	1,120,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,744	990
電子記録債務	25,052	25,500
買掛金	90,798	91,718
短期借入金	7,278	3,241
リース債務	4,625	4,671
未払費用	43,910	41,854
未払法人税等	10,658	20,611
賞与引当金	17,620	17,369
役員賞与引当金	245	163
完成工事補償引当金	1,403	1,440
株式給付引当金	157	69
前受金	40,227	51,249
その他	38,555	41,313
流動負債合計	282,278	300,193
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,207	70,060
リース債務	15,057	13,891
繰延税金負債	10,362	4,535
退職給付に係る負債	30,402	28,515
株式給付引当金	648	678
その他	5,793	5,753
固定負債合計	173,472	163,434
負債合計	455,751	463,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,021	109,042
利益剰余金	441,087	417,705
自己株式	△43,414	△40,739
株主資本合計	606,696	586,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,781	35,345
繰延ヘッジ損益	△33	△24
土地再評価差額金	323	322
為替換算調整勘定	6,647	6,222
退職給付に係る調整累計額	2,650	3,022
その他の包括利益累計額合計	60,370	44,888
非支配株主持分	27,325	26,248
純資産合計	694,392	657,147
負債純資産合計	1,150,143	1,120,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	490,041	547,942
売上原価	338,169	377,993
売上総利益	151,871	169,949
販売費及び一般管理費	129,467	134,428
営業利益	22,403	35,520
営業外収益		
受取利息	230	250
受取配当金	3,702	3,391
持分法による投資利益	1,044	1,546
為替差益	—	958
雑収入	1,232	1,379
営業外収益合計	6,209	7,527
営業外費用		
支払利息	423	374
売上割引	183	—
為替差損	1,459	—
雑支出	5,874	1,705
営業外費用合計	7,942	2,079
経常利益	20,671	40,968
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,102
特別利益合計	—	22,102
特別損失		
減損損失	370	50,001
固定資産除売却損	852	656
特別損失合計	1,222	50,657
税金等調整前四半期純利益	19,448	12,414
法人税等	5,717	15,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,730	△3,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	698	778
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,032	△3,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,730	△3,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,160	△14,998
繰延ヘッジ損益	△41	18
為替換算調整勘定	1,694	△908
退職給付に係る調整額	821	145
持分法適用会社に対する持分相当額	1,045	△226
その他の包括利益合計	10,680	△15,969
四半期包括利益	24,411	△19,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,561	△19,395
非支配株主に係る四半期包括利益	849	290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,448	12,414
減価償却費	21,866	22,350
のれん償却額	2,221	2,195
減損損失	370	50,001
固定資産除却損	844	618
固定資産売却損益(△は益)	8	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,788	△1,924
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22,102
受取利息及び受取配当金	△3,933	△3,642
支払利息	607	374
持分法による投資損益(△は益)	△1,044	△1,546
売上債権の増減額(△は増加)	25,827	12,736
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,594	△9,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,774	△2,005
前受金の増減額(△は減少)	952	10,991
その他	△3,329	△9,794
小計	27,682	61,271
利息及び配当金の受取額	3,984	4,180
利息の支払額	△550	△371
法人税等の支払額	△9,166	△8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,951	56,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,492	△16,782
有形固定資産の売却による収入	494	781
定期預金の預入による収入	△2,053	△4,976
定期預金の払戻による収入	2,717	7,487
投資有価証券の取得による支出	△229	△596
投資有価証券の売却及び償還による収入	382	38,387
子会社株式の取得による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△3,316	△3,575
短期貸付金の増減額(△は増加)	169	43
その他	2,740	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,589	20,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△151	△2,386
リース債務の返済による支出	△2,429	△2,657
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	50,759	—
長期借入金の返済による支出	△3,188	△2,764
配当金の支払額	△10,534	△10,798
非支配株主への配当金の支払額	△1,165	△1,428
自己株式の取得による支出	△7,157	△5,645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,909	△29
株式の発行による収入	2,632	—
その他	180	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,035	△25,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	△341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,219	50,920
現金及び現金同等物の期首残高	74,721	76,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,079	127,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとしました。

有償支給取引について従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,939百万円、売上原価は350百万円、販売費及び一般管理費は1,385百万円、営業外費用は205百万円それぞれ減少し、営業利益は203百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は587百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
日本	249,098	74,582	53,074	17,383	394,139	1,608	395,748
北米	—	6,458	30,327	11,844	48,631	8	48,639
欧州	—	2,704	29,124	3,645	35,475	—	35,475
中国	—	2,169	26,882	5,253	34,305	188	34,493
アジア	624	2,816	23,940	1,142	28,523	64	28,588
その他	—	877	3,727	393	4,998	—	4,998
外部顧客への売上高	249,723	89,609	167,077	39,662	546,072	1,869	547,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	6,478	3,035	0	9,565	52	9,618
計	249,773	96,088	170,113	39,662	555,638	1,922	557,560
セグメント利益又はセグメント損失(△)	14,828	3,209	19,315	4,887	42,240	△5,185	37,055

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額19,497百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額424百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,240
「その他」の区分の利益	△5,185
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	△1,659
四半期連結損益計算書の営業利益	35,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が544百万円、セグメント利益が17百万円それぞれ減少し、環境・ライフライン事業の売上高が679百万円、セグメント利益が71百万円それぞれ減少し、高機能プラスチック事業の売上高が689百万円、セグメント利益が88百万円それぞれ減少し、メディカル事業の売上高及びセグメント利益がそれぞれ25百万円減少しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

高機能プラスチック事業に属する、米国で航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品の開発・製造・販売を行っている連結子会社（SEKISUI AEROSPACE CORPORATION グループ）について、COVID-19 感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において49,548百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

高機能プラスチック事業に属するSEKISUI AEROSPACE CORPORATION グループにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において37,419百万円であります。

3. 参考資料

(参考資料-1)2022年3月期 第2四半期連結累計期間の実績

【ポイント】

- ・COVID-19の影響長期化・原材料価格高騰も、販売数量拡大・売値改善・コスト削減により大幅営業増益
 ・航空機産業における市況低迷の長期化を見込み、SEKISUI AEROSPACE社について減損損失を計上

(1)全社業績

(億円、%)

	2022年3月期 2Q累計期間実績	2021年3月期 2Q累計期間実績	増減(率)
売上高	5,479 [5,483]	4,900	579 (11.8)
営業利益	355 [317]	224	131 (58.5)
経常利益	409 [332]	206	202 (98.2)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 39 [259]	130	△ 169 (-)
1株当たり配当金	24円 [24円]	23円	1円

為替レート	2020年度 上期	2021年度 上期	2021年度 期初計画
\$	想定	109	108
	実績	107	110
€	想定	121	130
	実績	121	131

注: [] 内は2021年7月29日公表の予想数値(10月25日予想修正済)

(2)事業セグメント別業績

(億円、%)

	2022年3月期 2Q累計期間実績		2021年3月期 2Q累計期間実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,497 [2,540]	148 [145]	2,306	130	191 (8.3)	18 (13.9)
環境・ライフライン	960 [937]	32 [25]	961	25	△ 1 (△ 0.1)	7 (28.0)
高機能プラスチック	1,701 [1,707]	193 [180]	1,391	91	310 (22.3)	101 (110.7)
メディカル	396 [374]	48 [44]	319	25	77 (24.3)	23 (95.2)
その他事業	19 [25]	△ 51 [△ 57]	14	△ 41	4 (29.6)	△ 10 (-)
消去又は全社	△ 96 [△ 100]	△ 15 [△ 20]	△ 92	△ 6	△ 3 (-)	△ 9 (-)
合計	5,479 [5,483]	355 [317]	4,900	224	579 (11.8)	131 (58.5)

(3)全社概況

- ◆COVID-19の影響残るも、自動車、エレクトロニクス、住宅など市況が回復基調、高機能品中心に販売拡大し大幅増収
 ◆全ての事業セグメントとも1Q段階の予想数値を上回り営業増益

(4)事業セグメント別概況

【住宅】

COVID-19、部材価格高騰、天候による工程遅れの影響を受けるも、住宅・リフォームの受注回復やコスト削減により、増収・増益

- ◆住宅事業
 ・「セクスイハイム誕生50周年記念プロジェクト」の発信で、スマート&レジリエンス訴求しブランド強化
 ・受注棟数は前年同期比111%と、計画(108%)を上回る。分譲・建売住宅がけん引
 ・自社製品を活用しニューノーマル対応を強化した「レジリエンス100 STAY&WORKモデルTS」を発売(7月)
 ・「戸建スマート&レジリエンスまちづくり」展開開始(11プロジェクト・約500区画~2022年度を計画)
- ◆リフォーム事業
 ・顧客との接触機会が回復し、外壁塗装・バス・キッチンなどの販売が大幅伸長。売上高は前年同期比111%
- ◆その他
 ・まちづくり事業の収益貢献が本格化(あさかりードタウン、東松山リードタウン)

【環境・ライフライン】

COVID-19による非住宅向け需要低調、原材料価格高騰も、住宅など市況回復基調を受けた販売数量拡大、売値改善により増益

- ◆配管・インフラ
 ・非住宅向け需要低調も、戸建向けは回復基調。公共工事も堅調で増収
 ・プラント向け管材は、国内外半導体・電子部品の設備投資の増加に伴い販売堅調
- ◆建築・住環境
 ・戸建・リフォーム向け需要は回復基調。重点拡大製品の拡販により増収
- ◆機能材料
 ・合成木材は、水処理用途などの需要堅調も、まくらぎ用途は鉄道会社の予算削減などにより苦戦
 ・成形用プラスチックシートは、米国景気回復に伴い、非航空機分野(医療・鉄道・建築)向けの展開が進捗
 ・医療・半導体・リチウムイオン電池関連向けに、液体輸送用容器の販売が堅調

【高機能プラスチック】

原材料価格高騰など影響も、市況の回復、売値改善などにより、大幅増収・営業増益。2019年度並みの営業利益

- ◆エレクトロニクス
 ・半導体不足の影響あるも、パネル需要がけん引し液晶関連の売上増。非液晶も伸長
- ◆モビリティ
 ・半導体不足の影響が拡大も、ヘッドアップディスプレイ用高機能中間膜の販売が順調に拡大し、大幅増収
- ◆住インフラ材
 ・塩素化塩ビ(GPVC)樹脂はグローバルで需要回復傾向。耐火・不燃材料は国内住宅市況が回復し、大幅増収
- ◆全分野共通
 ・原材料価格の高騰は想定以上も、売値改善、コスト削減により挽回

【メディカル】

外来患者数の回復と米国COVID-19検査薬需要の増加を受け、検査事業が好調。医療事業も受注拡大で、上期最高益達成

(参考資料-2)2022年3月期 通期見通し

【ポイント】

・**原材料価格高騰・半導体不足など影響も、営業利益・経常利益は大幅増益を見込み、期初計画を上方修正**
 ・**配当は49円を予定。12期連続の増配へ**

(1)全社業績見通し

(億円、%)

	2022年3月期見通し		2021年3月期実績	増減(率)	
売上高	11,555	11,326	10,565	989	(9.4)
営業利益	900	860	673	226	(33.7)
経常利益	940	860	626	313	(50.0)
親会社株主に帰属する当期純利益	340	600	415	△ 75	(△ 18.2)
1株当たり配当金	49円	49円	47円	2円	
	第2四半期末 期末 24円 期末 25円		第2四半期末 期末 23円 期末 24円	第2四半期末 期末 1円 期末 1円	

為替レート	2020年度 下期	2021年度 下期	2021年度 期初計画
\$	想定 105	110	105
	実績 105	—	—
€	想定 126	129	127
	実績 126	—	—

注:〈 〉内は2021年4月27日公表の予想数値

(2)事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2022年3月期見通し		2021年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,250	370	4,852	305	397	(8.2)
環境・ライフライン	2,116	150	2,045	112	70	(3.4)
高機能プラスチック	3,494	420	3,098	289	395	(12.8)
メディカル	828	100	723	70	104	(14.5)
その他事業	55	△ 104	36	△ 87	18	(52.3)
消去又は全社	△ 188	△ 36	△ 191	△ 16	3	(—)
合計	11,555	900	10,565	673	989	(9.4)

※事業セグメント別業績下期(2021年10月~2022年3月)見通し

	2022年3月期下期見通し		2021年3月期下期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,752	221	2,546	175	205	(8.1)
環境・ライフライン	1,155	117	1,083	87	71	(6.6)
高機能プラスチック	1,792	227	1,707	197	85	(5.0)
メディカル	431	51	404	45	26	(6.7)
その他事業	35	△ 52	21	△ 45	14	(68.1)
消去又は全社	△ 91	△ 20	△ 98	△ 10	6	(—)
合計	6,075	544	5,665	448	410	(7.2)

(3)全社施策

- ◆原材料価格高騰・半導体不足などのリスクあるも、一定の市況回復見込み、高機能品販売拡大・売値改善・コスト削減で跳ね返す
- ◆長期の成長を見据えた先行投資を継続(バイオリファイナリーの事業化、DX投資、M&A機能強化など)

(4)事業セグメント別施策

【住宅】

部材価格高騰の影響拡大も、売上増やコスト削減で跳ね返し、大幅な増収・増益へ

- ◆住宅事業
 - ・環境性・経済性・レジリエンスが進化した「新スマートパワーステーションFR GREENMODEL」発売(10月)
 - ・WEBと体験・体感施設の活用によるスマート&レジリエンス、ニューノーマル訴求強化
 - ・受注棟数は、下期前年同期比106%、通期109%を計画
- ◆リフォーム事業
 - ・定期診断の拡充、蓄電池など重点商材の拡販により、売上高は下期前年同期比108%、通期109%を計画
- ◆その他
 - ・まちづくり事業では、新たに4案件(新守谷、つくば、札幌、西千葉)を販売開始

【環境・ライフライン】

原材料価格高騰に対応した売値改善に加え、重点拡大製品の拡販および海外事業の拡大に注力。下期最高益へ

- ◆配管・インフラ
 - ・インフラ老朽化・省人化対策に資する給排水・空調配管など重点拡大製品の拡販と新製品による収益拡大
- ◆建築・住環境
 - ・省人化・災害激甚化対策に資する大型高排水システムなど重点拡大製品・新製品の拡販と海外事業の強化
- ◆機能材料
 - ・合成木材は、水処理用途等の増分獲得と、まくらぎ用需要が旺盛な欧州での売上最大化を目指す
 - ・成形用プラスチックシートは、製造効率改善による基盤強化と新領域・新分野の開拓を加速
 - ・医療・半導体・リチウムイオン電池関連向けに、液体輸送用容器の拡販推進
- ◆全分野共通
 - ・生産性革新(国内生産再編・自動化投資・DXによる全業務の効率化)を推進

【高機能プラスチック】

原料高騰影響も、高機能品の拡販と売値改善などで挽回、2019年度を大幅に上回る営業利益へ。AEROSPACE社の用途拡大加速

- ◆エレクトロニクス
 - ・半導体不足の影響はあるも、半導体工程材向けを中心に非液晶分野での拡販継続
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜(下期販売量は前年同期比110%超を計画)などの高機能膜の販売拡大
 - ・AEROSPACE社は、航空機需要の早期回復は見込めないものの、構造改革推進、医療機器向けなど用途拡大加速
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂および耐火・不燃材料の拡販推進。売値改善推進
- ◆産業
 - ・ウイルス除去スプレーなどケアマテリアル製品の拡販

【メディカル】

検査事業は市況回復傾向の検査薬拡販、新凝固機器の販売開始。医療事業は新規原薬の拡販、通期最高益100億円へ